

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 恵夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 矢島 寿衛
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 矢島 寿衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期連結 累計期間	第90期 第1四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	9,709,790	9,970,485	38,115,338
経常利益 (千円)	107,195	115,539	1,078,029
四半期(当期)純利益 (千円)	12,823	87,594	656,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	235,052	193,612	65,198
純資産額 (千円)	12,883,936	14,174,212	14,082,788
総資産額 (千円)	35,781,171	37,137,368	36,385,033
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.67	4.26	34.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	37.7	38.3

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第89期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、総じて景気回復基調で推移したものの、米国での失業率の悪化や個人消費の減少を背景とした景気減速懸念や欧州での財政問題等により、先行きに対する不透明感が増しました。一方、わが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響により企業の生産活動や個人消費が落ち込むなか、徐々に持ち直しの動きも見られるものの低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、震災の影響により自動車関連業界での需要が減少したものの、産業機械、建設機械業界及び空圧機器業界での需要は堅調に推移いたしました。

この結果、対米ドルの為替レートが前年同期に対して約11%の円高になったことに伴う連結での為替換算による減収影響がありました。売上高は99億70百万円（前年同期比2.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は1億92百万円（前年同期比23.1%減）、経常利益は1億15百万円（前年同期比7.8%増）、四半期純利益は87百万円（前年同期比583.1%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、特に海外の景気回復基調に支えられ、空圧機器業界への売上が増加いたしました。円高になったことに伴う連結での為替換算による減収影響により、圧力計事業の売上高は47億75百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、車載用圧力センサの売上が減少いたしました。産業機械、建設機械用圧力センサの売上が増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は29億65百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、空気圧機器及び自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は12億28百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車用の電装品の売上が増加いたしました。ダイカスト製品の売上が減少いたしました。

この結果、その他事業の売上高は10億1百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は371億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億52百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は229億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億60百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金と短期借入金の増加によるものであります。

また、純資産は141億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円増加いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.6ポイント減の37.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,582,984	20,582,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	20,582,984	20,582,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～平成23年6月30日	-	20,582,984	-	4,380,126	-	4,449,680

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,489,500	204,895	同上
単元未満株式	普通株式 58,884	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,582,984	-	-
総株主の議決権	-	204,895	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	34,600	-	34,600	0.17
計	-	34,600	-	34,600	0.17

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は34,620株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,594,100	3,930,739
受取手形及び売掛金	7,733,987	8,547,808
有価証券	5,737	35,610
商品及び製品	3,022,508	3,340,442
仕掛品	2,276,817	2,442,506
原材料及び貯蔵品	1,426,175	1,474,397
繰延税金資産	633,930	830,471
その他	824,271	821,022
貸倒引当金	134,684	124,745
流動資産合計	20,382,844	21,298,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,427,739	9,444,993
減価償却累計額	7,104,205	7,153,858
建物及び構築物(純額)	2,323,533	2,291,135
機械装置及び運搬具	17,122,223	17,099,767
減価償却累計額	14,392,239	14,490,771
機械装置及び運搬具(純額)	2,729,984	2,608,995
土地	3,821,640	3,842,287
リース資産	169,661	174,467
減価償却累計額	47,899	54,752
リース資産(純額)	121,761	119,715
建設仮勘定	371,537	462,767
その他	4,248,545	4,233,023
減価償却累計額	4,024,422	4,016,423
その他(純額)	224,123	216,599
有形固定資産合計	9,592,580	9,541,501
無形固定資産		
のれん	317,893	272,629
リース資産	28,103	35,110
その他	1,071,708	1,059,548
無形固定資産合計	1,417,705	1,367,287
投資その他の資産		
投資有価証券	3,762,322	3,631,309
繰延税金資産	212,743	243,182
その他	1,107,402	1,144,607
貸倒引当金	90,565	88,773
投資その他の資産合計	4,991,902	4,930,325
固定資産合計	16,002,189	15,839,115
資産合計	36,385,033	37,137,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,700,065	3,987,512
短期借入金	7,103,286	7,432,356
1年内返済予定の長期借入金	1,251,233	1,242,160
リース債務	34,133	37,077
未払法人税等	249,821	201,913
繰延税金負債	178,611	1,172
賞与引当金	555,347	796,702
その他	1,351,717	1,550,433
流動負債合計	14,424,217	15,249,329
固定負債		
長期借入金	4,601,116	4,381,808
リース債務	123,055	125,319
繰延税金負債	770,300	746,890
退職給付引当金	2,025,163	2,058,320
役員退職慰労引当金	224,529	139,254
資産除去債務	31,122	31,223
その他	102,739	231,009
固定負債合計	7,878,028	7,713,826
負債合計	22,302,245	22,963,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,478,655	4,478,655
利益剰余金	5,207,765	5,192,618
自己株式	44,833	44,833
株主資本合計	14,021,713	14,006,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	636,894	589,728
為替換算調整勘定	732,174	580,208
その他の包括利益累計額合計	95,280	9,519
少数株主持分	156,355	158,126
純資産合計	14,082,788	14,174,212
負債純資産合計	36,385,033	37,137,368

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	9,709,790	9,970,485
売上原価	7,457,903	7,701,850
売上総利益	2,251,887	2,268,634
販売費及び一般管理費	2,001,198	2,075,845
営業利益	250,688	192,788
営業外収益		
受取利息	6,352	3,700
受取配当金	40,682	44,161
持分法による投資利益	17,705	26,443
雇用調整助成金	2,042	4,839
その他	36,023	42,728
営業外収益合計	102,807	121,872
営業外費用		
支払利息	67,098	59,450
為替差損	121,325	68,235
その他	57,876	71,434
営業外費用合計	246,300	199,121
経常利益	107,195	115,539
特別利益		
固定資産売却益	2,524	-
投資有価証券売却益	-	8,940
貸倒引当金戻入額	7,264	-
その他	777	-
特別利益合計	10,567	8,940
特別損失		
固定資産売却損	1,710	1,107
固定資産除却損	1,573	11,404
投資有価証券評価損	21,924	-
減損損失	-	9,816
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,038	-
その他	11,761	34
特別損失合計	52,008	22,362
税金等調整前四半期純利益	65,754	102,117
法人税、住民税及び事業税	64,625	118,316
法人税等調整額	14,385	104,884
法人税等合計	50,239	13,432
少数株主損益調整前四半期純利益	15,514	88,685
少数株主利益	2,690	1,090
四半期純利益	12,823	87,594

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,514	88,685
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	272,010	47,092
為替換算調整勘定	19,238	143,891
持分法適用会社に対する持分相当額	2,205	8,128
その他の包括利益合計	250,566	104,927
四半期包括利益	235,052	193,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,702	192,394
少数株主に係る四半期包括利益	2,650	1,217

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(財務制限条項)

1. 借入金のうち、長期借入金4,574,220千円(一年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 金銭消費貸借契約による借入残高2,565,600千円

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ105億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書及び個別の損益計算書に示される経常損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。

(2) タームローン契約による借入残高2,008,620千円

借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ105億円以上であること。

借入人の平成23年3月期に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年3月に終了する決算期及び平成23年3月に終了する決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本は充足されない。

借入人の平成23年9月期に終了する中間期及びそれ以降の各年度の中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期とする。)連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年9月に終了する中間期及び平成23年9月に終了する中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本は充足されない。

2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書に対する保証約定US\$15,000,000.00

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。

なお、当第1四半期連結会計期間末において上記財務制限条項には、抵触していません。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高 5,084,433千円	受取手形割引高 5,080,311千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 381,948千円	減価償却費 301,960千円
のれんの償却額 43,775千円	のれんの償却額 45,264千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	102,741	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,760,512	2,545,284	1,383,277	8,689,074	1,020,716	9,709,790	-	9,709,790
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,595	5,444	819	11,860	450	12,310	12,310	-
計	4,766,108	2,550,728	1,384,096	8,700,934	1,021,166	9,722,101	12,310	9,709,790
セグメント利益又は 損失()	95,294	22,923	180,694	253,065	44,275	297,341	46,652	250,688

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額46,652千円には、セグメント間取引消去2,877千円、のれんの償却額43,775千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,775,258	2,965,342	1,228,225	8,968,825	1,001,659	9,970,485	-	9,970,485
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,375	6,319	285	9,980	869	10,849	10,849	-
計	4,778,633	2,971,661	1,228,510	8,978,805	1,002,528	9,981,334	10,849	9,970,485
セグメント利益又は 損失()	130,853	13,115	70,033	187,772	47,600	235,373	42,584	192,788

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額42,584千円には、セグメント間取引消去 2,680千円、のれんの償却額45,264千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「圧力計」事業が有する機械装置について、減損損失を9,816千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円67銭	4円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	12,823	87,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	12,823	87,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,146	20,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

長野計器株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 元章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。